

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年8月27日
【事業年度】	第11期（自平成29年6月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	E・Jホールディングス株式会社
【英訳名】	E・J Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小谷 裕 司
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野 正 則
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
【電話番号】	086 - 252 - 7520
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 浜野 正 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (百万円)	22,147	22,747	22,470	22,978	25,819
経常利益 (百万円)	1,986	1,630	1,293	1,260	1,639
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 ( ) (百万円)	1,703	1,398	943	293	966
包括利益 (百万円)	1,769	1,701	607	211	1,128
純資産額 (百万円)	13,072	14,707	15,187	14,772	15,751
総資産額 (百万円)	21,664	22,002	21,351	23,457	24,860
1株当たり純資産額 (円)	2,279.62	2,552.10	2,634.95	2,573.70	2,744.35
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	300.33	243.80	164.45	51.18	168.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	66.6	70.8	63.0	63.4
自己資本利益率 (%)	14.1	10.1	6.3	2.0	6.3
株価収益率 (倍)	2.7	4.0	5.2	-	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,469	812	517	1,251	158
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	80	380	185	10	876
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15	887	334	387	436
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,414	8,970	8,960	10,589	9,117
従業員数 (名)	1,075	1,126	1,182	1,226	1,317
[外、平均臨時雇用者数]	[185]	[202]	[197]	[206]	[214]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第10期の「株価収益率」については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (百万円)	652	784	775	783	601
経常利益 (百万円)	403	553	546	550	357
当期純利益 (百万円)	375	548	524	531	341
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (株)	7,261,060	7,261,060	7,261,060	7,261,060	7,261,060
純資産額 (百万円)	18,242	18,721	19,097	19,489	19,688
総資産額 (百万円)	19,696	19,427	19,583	19,581	19,736
1株当たり純資産額 (円)	3,177.91	3,261.63	3,327.16	3,395.42	3,430.33
1株当たり配当額 (円)	15	22	26	26	30
(うち、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	65.48	95.60	91.44	92.56	59.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.6	96.4	97.5	99.5	99.8
自己資本利益率 (%)	2.1	3.0	2.8	2.8	1.7
株価収益率 (倍)	12.2	10.2	9.4	11.5	26.0
配当性向 (%)	22.9	23.0	28.4	28.1	50.4
従業員数 (名)	27	21	19	18	18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第11期の「1株当たり配当額」30円には記念配当4円が含まれております。

## 2【沿革】

年月	概要
平成19年1月	株式会社エイトコンサルタント及び日本技術開発株式会社（以下、「両社」という。）が、両社の取締役会による決議において、株式移転により両社の完全親会社となる当社を設立し、その傘下で経営統合を行うことを決定し、株式移転に係る基本合意書を締結。
平成19年4月	両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認。
平成19年5月	両社上場廃止。
平成19年6月	当社設立。
平成19年6月	株式会社東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成20年1月	株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）における計測事業を、吸収分割により日本インフラマネジメント株式会社（連結子会社）に承継するとともに、株式会社エイトコンサルタントが保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を吸収分割により当社に承継。
平成21年6月	日本技術開発株式会社（連結子会社）の建設コンサルタント事業等を、吸収分割により株式会社エイトコンサルタント（連結子会社）に承継するとともに、株式会社エイトコンサルタントは株式会社エイト日本技術開発に、日本技術開発株式会社は株式会社EJビジネス・パートナーズに、それぞれ社名変更。
平成22年6月	株式交換により株式会社近代設計（連結子会社）を子会社化。
平成27年5月	株式会社エイト日本技術開発（連結子会社）が株式会社EJビジネス・パートナーズ（連結子会社）を吸収合併。
平成29年12月	株式会社近代設計（連結子会社）が株式会社北海道近代設計（連結子会社）を新設分割により設立。
平成30年7月	東京証券取引所市場第一部に指定。

### 3【事業の内容】

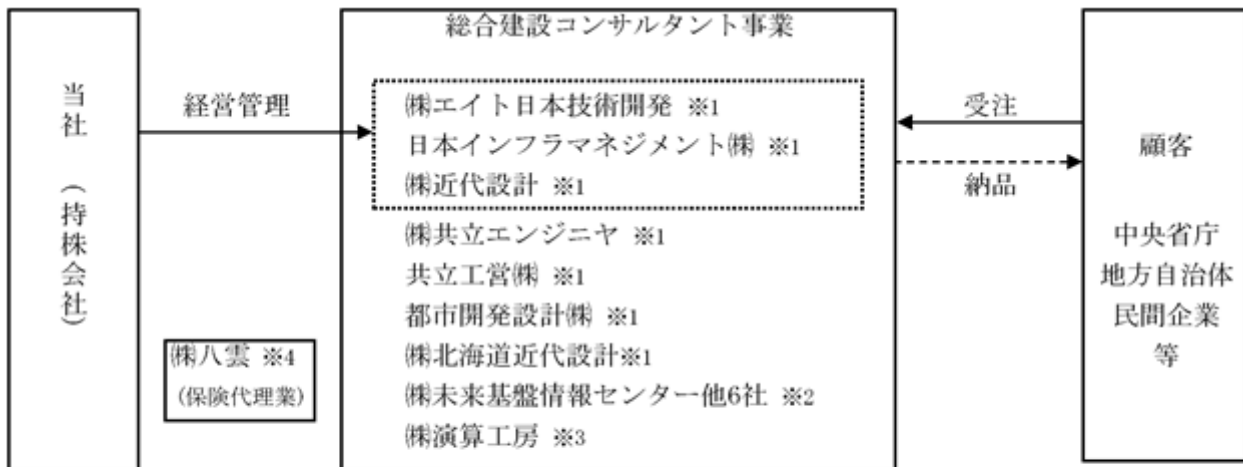
当グループは、当社及び当社の関係会社16社(連結子会社7社、非連結子会社7社、関連会社1社、その他の関係会社1社)によって構成されております。

当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。株式会社エイト日本技術開発は、企画・計画、設計、診断、マネジメント等の建設コンサルタント業務を中心に行っており、また、日本インフラマネジメント株式会社は測量、施工監理を中心に、株式会社近代設計及び株式会社北海道近代設計は、道路・都市関係構造物に関連する建設コンサルタント業務を中心に行っております。さらに、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、測量、地質調査の調査業務を中心に、また、都市開発設計株式会社は上下水道施設の設計等の建設コンサルタント業務を中心に行っております。

当連結会計年度末における、事業内容と当社及び連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業			会社名
グループ全体を管理・統括する持株会社			E・Jホールディングス(株)(当社)
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	(株)エイト日本技術開発 日本インフラマネジメント(株) (株)近代設計 (株)共立エンジニア 共立工営(株) 都市開発設計(株) (株)北海道近代設計 (株)未来基盤情報センター (株)演算工房 他6社
		補償コンサルタント	
	調査業務	測量	
		地質調査	



(注) ※1 連結子会社  
 ※2 持分法非適用の非連結子会社  
 ※3 持分法非適用関連会社  
 ※4 その他の関係会社

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当していません。これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱エイト日本技術開発 (注)3,4	岡山市北区	2,056	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 役員の兼任 5名
日本インフラマネジメント㈱	岡山市北区	45	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導
㈱近代設計 (注)4	東京都千代田区	50	総合建設コンサル タント事業	100.0	-	経営指導 役員の兼任 2名
㈱共立エンジニア	島根県松江市	56	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	
共立工営㈱	愛媛県松山市	22	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	
都市開発設計㈱	群馬県前橋市	31	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任 1名
㈱北海道近代設計	北海道札幌市中央区	25	総合建設コンサル タント事業	100.0 (100.0)	-	
(その他の関係会社) ㈱八雲	岡山市北区	100	保険代理業	-	33.8	役員の兼任 1名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱エイト日本技術開発	㈱近代設計
(1) 売上高	19,746百万円	3,417百万円
(2) 経常利益	1,264百万円	180百万円
(3) 当期純利益	780百万円	104百万円
(4) 純資産額	13,044百万円	784百万円
(5) 総資産額	20,856百万円	1,594百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
総合建設コンサルタント事業	1,317[214]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18	51.0	7.2	8,350,537

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員は、連結子会社の株式会社エイト日本技術開発と兼務しており、通算した平均勤続年数は21.1年であります。  
4 当社は純粋持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発には労働組合(エイト日本技術開発労働組合)が結成され、全国建設関連産業労働組合連合会に所属しており、また、当社並びに他の連結子会社には労働組合は結成されておきませんが、いずれの会社においても、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

E・Jグループの経営の基本理念は、設立当初に掲げたものと変わっておりません。すなわち、私たち「E・Jグループ」は、現在と未来の人々にとって、真に価値ある環境を求めて「今、なにをすべきか」を常に念頭において、建設コンサルタント事業を中核とするインフラマネジメント全般に係わる事業の拡大・発展に向け、“環境”、“防災・保全”、“行政支援”における3つのマネジメント・技術をコア・コンピタンスとして、地球レベルから地域レベルまでを対象に、時代や社会が求める新たな事業モデルの構築による収益の向上に意欲的に取り組むことをグループ全体で共有し、社会の進化と人類の豊かさへの願いを胸に、高度化・多様化するニーズに応えて、世界へ羽ばたくコンサルティング企業集団、すなわち「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を目指すことを再確認しました。

#### (2) 目標とする経営指標

当連結グループは、持続可能な成長の実現と企業理念の実現を目指すべく、経営指標としては、顧客からの信頼性を反映する指標として売上高、企業の収益性を反映する指標として経常利益、当期純利益、投資効率性を反映する指標として自己資本利益率（ROE）を目標値としています。

（参考 平成33年5月期において

連結売上高300億円以上、経常利益21億円以上、親会社株主に帰属する当期純利益14億円以上、ROE 8%以上）

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、平成29年7月12日に、企業理念と「第3次中期経営計画 E・Jグローバルチャレンジ2016」の課題ならびに平成32年度のビジョンも踏まえて、4か年の経営計画を定めた第4次中期経営計画「価値ある環境を未来に～E・Jグローバルチャレンジ2020」を公表しました。

この計画に基づき、E・Jグループは、収益力とステークホルダーの価値向上並びに変化する社会・市場の動きを的確に捉えた独自のビジネス・ストラクチャーの構築を図るとともに、グループ各社の特色を生かし国内・海外におけるグローバルな市場を対象に収益性を向上させ、持続可能な成長の実現とグループ経営ビジョンの実現を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結グループは、第11期（平成29年6月1日～平成30年5月31日）から第4次中期経営計画「価値ある環境を未来に～E・Jグローバルチャレンジ2020」（平成29年6月1日～平成33年5月31日）をスタートさせました。

この中期経営計画は、第3次中期経営計画（平成26年6月1日～平成29年5月31日）を引き継ぐ形で、平成32年度をにらみながら、目標とする「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」を実現すべく、魅力ある知的価値創造型の企業グループの確立を目指してまいります。

このため、「主力事業の深化とブランド化」「新事業領域の創出」「グローバル展開の推進」「環境の変化に即応する経営基盤整備の推進」の4つの基本方針を掲げ、以下の施策等を実施してまいります。

環境、防災・保全、行政支援をコア・コンピタンスとし、ワンストップサービス可能な総合建設コンサルタントグループとして深化を図り、ブランド化を進める。

業務提携、M&A戦略と経営資源の計画的活用により、先進技術を取り入れた新たな事業領域の創出を図る。国内で培った技術、ノウハウの海外展開と、現地企業や研究機関等とのアライアンスを進め、アジア地域やアフリカ地域での事業量を拡大する。

業務プロセス・イノベーション並びにプロダクト・イノベーションを推進し、効率化、原価低減、品質向上により競争優位性を図る。

ワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方改革の推進、多様な人材の確保により、社員満足度の向上とプロフェッショナル企業風土への深化を図る。

さらに、グループ全体のコンプライアンス体制、ガバナンス体制を整備し、運用、検証を行うとともに、リスク管理体制の強化に取り組み、内部統制システムの充実に努めることも重要な課題として対処してまいります。



また、当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発が財団法人宮崎県環境整備公社（現 公益財団法人宮崎県環境整備公社）から平成11年～平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で株式会社エイト日本技術開発及び工事施工会社3社に対し同施設の完成後の損傷について12億4百万円の損害賠償を、また、株式会社エイト日本技術開発に対して浸出水の塩化物処理能力の不足について7億5百万円の損害賠償を求めている訴訟に関しまして、平成29年5月19日に宮崎地方裁判所にて判決が言い渡されました。その判決の内容は、浸出水調整池の完成後の損傷に対し株式会社エイト日本技術開発のみに7億27百万円及びこれに対する遅延損害金を、また、浸出水の塩化物処理能力の不足に対しては、同社に対し3億75百万円及びこれに対する遅延損害金を支払えというものです。

株式会社エイト日本技術開発は、訴訟代理人とも慎重に検討した結果、判決内容は敗訴部分につき不服であることから、平成29年6月5日に福岡高等裁判所宮崎支部に控訴を提起し、同社の正当性が全面的に受け容れられるよう、引き続き控訴審において主張していく所存であります。本件解決までに要する期間を予測することはできませんが、当連結グループとしましては、この事実を真摯に受け止め、品質管理に万全を期すため、業務照査等への取り組みを一層強化してまいる所存であります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当連結グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

### (1) 官公庁等への売上依存について

当連結グループは、国土交通省等の中央省庁及び地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等に対する売上依存度は90%程度と高い比率になっております。このため、当連結グループの経営成績は、今後の公共投資額の変動により影響を受ける可能性があります。

### (2) 経営成績の季節的な変動について

当連結グループの売上高は、主に完成基準に基づいており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから、第4四半期連結会計期間に偏重しております。これに伴い、当連結グループの利益も第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の各四半期連結会計期間の売上高、営業損益は、下表のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月1日 至 平成29年 5月31日)					当連結会計年度 (自 平成29年 6月1日 至 平成30年 5月31日)				
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	1,053	2,636	3,127	16,160	22,978	1,955	3,567	4,590	15,705	25,819
構成比	4.6	11.5	13.6	70.3	100.0	7.6	13.8	17.8	60.8	100.0
営業利益又は 営業損失 ( )	1,202	765	490	3,733	1,274	1,032	593	47	3,172	1,594

### (3) 災害による事業活動への影響について

当連結グループの事業拠点の中には、大規模地震の危険性が指摘されている地域に含まれているものがあります。当連結グループでは、このような自然災害に備えてBCP(事業継続計画)を策定し、また株式会社エイト日本技術開発においては、内閣府が推進する「国土強靱化貢献団体」の認証(レジリエンス認証)を受けるなど防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模によっては主要設備、データの損傷等により、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 成果品に関する瑕疵について

当連結グループでは、専任者による厳格な照査等を実施することにより、常に成果品の品質の確保と向上に努めております。また、万が一瑕疵が発生した場合に備えて損害賠償責任保険に加入しております。しかし、成果品に瑕疵が発生し賠償金を支払うこととなった場合や指名停止などの行政処分を受けるような事態が生じた場合には、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 法的規制について

当連結グループは、所管官庁から建設コンサルタント登録、補償コンサルタント登録、測量業者登録及び地質調査業者登録等の許認可を受けて事業活動を実施しております。将来、何らかの理由により当該許認可の取り消し又は更新が認められない場合、もしくは今後、これらの法律等の改廃又は新たな法令規制が制定された場合には、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当連結グループの事業活動には、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、下請法、並びに、各登録分野に関する法令・規則・基準等による規制があります。このため、当連結グループでは、コンプライアンス・プログラム及びリスク管理規程等を作成し、行動規範、遵守項目、行動指針などを定め、すべての役職員が法令遵守の徹底に努めております。万が一法令違反が発生した場合には、指名停止などの行政処分を受ける可能性があり、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、提出日現在における当連結グループの主要な許認可取得状況は下表のとおりであります。

許認可の名称	所管官庁	保有会社	登録番号	有効期限 有効期間（5年）	許認可取消事由
建設コンサルタント登録	国土交通省	(株)エイト日本技術開発	建26第116号	平成31年9月30日	建設コンサルタント登録規程 (第6条) 登録をしない場合 (第12条) 登録の停止 (第13条) 登録の消除
		日本インフラ マネジメント(株)	建26第6550号	平成31年6月27日	
		(株)近代設計	建26第711号	平成31年9月30日	
		(株)共立エンジニア	建26第5315号	平成31年9月26日	
		共立工営(株)	建28第5816号	平成33年11月10日	
		都市開発設計(株)	建26第6727号	平成31年12月16日	
		(株)北海道近代設計	建30第10534号	平成35年1月23日	
補償コンサルタント登録	国土交通省	(株)エイト日本技術開発	補26第687号	平成31年1月29日	補償コンサルタント登録規程 (第6条) 登録をしない場合 (第11条) 登録の停止 (第12条) 登録の消除
		日本インフラ マネジメント(株)	補30第2361号	平成35年6月28日	
		(株)共立エンジニア	補29第2259号	平成34年11月30日	
		共立工営(株)	補27第2781号	平成32年8月30日	
		都市開発設計(株)	補30第5001号	平成35年3月11日	
測量業者登録	国土交通省	(株)エイト日本技術開発	登録第(14) 263号	平成30年9月2日	測量法 (第55条の6) 登録の拒否 (第55条の10) 登録の消除 (第55条の14) 無登録営業の禁止 (第57条) 登録の取消し又は 営業の停止
		日本インフラ マネジメント(株)	登録第(6) 19404号	平成32年10月8日	
		(株)近代設計	登録第(11) 4071号	平成30年9月30日	
		(株)共立エンジニア	登録第(7) 16514号	平成33年12月25日	
		共立工営(株)	登録第(5) 21757号	平成30年10月17日	
		都市開発設計(株)	登録第(11) 4970号	平成32年1月25日	
		(株)北海道近代設計	登録第(1) 35440号	平成35年1月17日	
地質調査業者登録	国土交通省	(株)エイト日本技術開発	質29第367号	平成34年12月25日	地質調査業者 登録規程 (第6条) 登録をしない場合 (第11条) 登録の停止 (第12条) 登録の消除
		日本インフラ マネジメント(株)	質28第1620号	平成33年9月30日	
		(株)近代設計	質26第2684号	平成31年9月10日	
		(株)共立エンジニア	質28第1627号	平成33年10月14日	
		共立工営(株)	質27第1561号	平成32年10月10日	
		都市開発設計(株)	質25第2148号	平成30年12月21日	

## (6) 情報セキュリティーについて

当連結グループの事業は、公共性が高く、個人情報を含む様々な機密情報を取り扱っております。当連結グループは全社的な情報管理体制を構築し、情報管理の徹底に努めておりますが、万が一情報漏洩等が発生した場合には、当連結グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

#### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は248億60百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億3百万円増加いたしました。

流動資産は150億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億15百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億29百万円増加した一方で、現金及び預金が14億72百万円減少したことによるものであります。

固定資産は97億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億18百万円増加いたしました。これは主に、耐震化等を目的とした社屋の建替え等により建物及び構築物が9億82百万円、また、訴訟関連の支払いにより長期仮払金が14億98百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は91億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億24百万円増加いたしました。これは主に、未成業務受入金が3億41百万円、長期借入金が2億34百万円、退職給付に係る負債が1億92百万円それぞれ減少した一方で、確定した決算賞与の増加等により未払金が10億4百万円、また、夏期末払賞与の増加により未払費用が2億9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は157億51百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億78百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が8億17百万円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.4ポイント上昇して63.4%となり、流動比率は、62.5ポイント低下して248.6%となりました。

当連結グループは引き続き健全な財政状態であると認識しております。

#### (2) 経営成績の分析

##### 業績の概要

当連結会計年度における世界経済は、米国が金融政策正常化に向かうなか、米国及び欧州各国政権の不安定化、東アジアでの地政学的なリスクの継続による政情不安など、不透明要因が残る状況で推移いたしました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、安定政権への安心感と、各種政策の継続期待から緩やかな景気回復が期待されておりましたが、国有財産売却問題などによる現政権の支持率低下など、国内においても今後の国政運営に関して不透明な状況で推移してまいりました。

また、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震、火山噴火への対策など、防災・減災対策等の整備のあり方等を含め、国土強靱化地域計画策定に基づく整備の進展が急がれておりますが、第1四半期連結会計期間において発生した九州地方や東北地方等での豪雨による被害等の影響は残っており、未だ復旧への対応は継続しております。

建設コンサルタント業界の経営環境は、迫りくる巨大地震や自然災害に対する防災・減災対策、老朽化インフラ施設の調査・点検・長寿命化対策検討、地域活性化施策の推進など、インフラ事業の「質」の変化のみならず、IoTやAI対応といった新たな成長分野の誕生が予想されています。さらには、生産性の向上を前提とした「働き方改革」によるワーク・ライフ・バランスの実現と、これらによる優秀な人材の確保及び育成が求められ、技術力・マーケティング力などによる企業間競争の激化も想定されるなど、経営環境は改善しつつも不透明さを残した状況が継続しております。

このような状況の中、当連結グループは、平成29年7月12日に公表しました「E・Jグループ第4次中期経営計画」の初年度にあたり、経営ビジョン「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」の実現を目指し、「盤石な経営基盤」の構築を図るべく、「主力事業の深化とブランド化」、「新事業領域の創出」、「グローバル展開の推進」、「環境の変化に即応する経営基盤整備の推進」という4つの基本方針のもと、連結子会社の連携を強化し、弱点地域や弱点分野の受注シェアの拡大、グループ内人材の育成並びに人材の新規採用にも積極的に取り組み、さらなる飛躍に向けて邁進してまいりました。

さらに、当連結グループは、「インフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」としての責務を果たすため、上記の他に、地方が抱える課題に対処すべく、農林業や観光事業をコアとした新たな地域再生・活性化事業にも積極的に対応しているところであります。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は257億4百万円（前連結会計年度比97.3%）に留まりましたが、繰越受注高が増加した影響から、売上高258億19百万円（同112.4%）となりました。一方、損益面においては、前連結会計年度からの順調な受注により生産活動が好調に推移し原価率も改善したことから、営業利益15億94百万円（同125.1%）、経常利益は16億39百万円（同130.1%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、将来減算一時差異の減少により、法人税等調整額が増加したことから9億66百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失2億93百万円）となりました。

なお、当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

#### 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は258億19百万円となり、前連結会計年度と比べ28億41百万円の増収となりました。これは主に、前連結会計年度と比べ期首繰越受注残高が34億52百万円増加したことによるものであります。

売上原価は、順調な受注により生産活動が好調に推移し原価率も改善したことから、182億79百万円となり、前連結会計年度と比べ17億84百万円の増加にとどまり、売上原価率は70.8%で1.0ポイント低下いたしました。

この結果、売上総利益は75億40百万円となり、前連結会計年度と比べ10億56百万円の増益、また、売上総利益率は29.2%となり1.0ポイントの上昇となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費（役員報酬、給料及び手当、賞与、退職給付費用及び法定福利費）が5億10百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ7億37百万円増加し59億46百万円となり、また、売上高に対する比率は23.0%で0.3ポイント上昇いたしました。

これにより、営業利益は15億94百万円となり、前連結会計年度と比べ3億19百万円の増益、また、売上高営業利益率は6.2%となり0.7ポイントの上昇となりました。

営業外収益は、前連結会計年度と比べ横ばいの98百万円となりました。一方、営業外費用は、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額の減少により前連結会計年度と比べ59百万円減少し、52百万円となりました。

この結果、経常利益は16億39百万円となり、前連結会計年度と比べ3億79百万円の増益、また、売上高経常利益率は6.4%となり0.9ポイントの上昇となりました。

当連結会計年度において特別利益は発生しませんでした。一方、特別損失は、訴訟損失引当金繰入額及び事務所移転費用が減少したこと等により、前連結会計年度と比べて15億74百万円減少し43百万円となりました。

これにより、税金等調整前当期純利益は15億96百万円となり、前連結会計年度と比べ19億53百万円の増益となりました。

法人税等合計は、法人税等調整額（費用）が5億99百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ6億97百万円増加し、6億29百万円となりました。

これにより、当期純利益は9億66百万円となり、前連結会計年度と比べ12億55百万円の増益となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9億66百万円となり、前連結会計年度と比べ12億60百万円の増益となりました。

当連結会計年度は増収増益により、概ね順調な経営成績であったと認識しております。

## (3) 生産、受注及び販売の実績

当連結グループは「総合建設コンサルタント事業」の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の実績については、建設コンサルタント業務、調査業務の2業務に区分して記載しております。

## 生産実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	22,134	105.8
調査業務	3,678	118.5
合計	25,813	107.4

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	21,986	94.8	12,590	98.6
調査業務	3,718	114.5	1,558	104.7
合計	25,704	97.3	14,149	99.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

業務別	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務	22,171	110.7
調査業務	3,648	123.5
合計	25,819	112.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
国土交通省	5,909	25.7	国土交通省	6,107	23.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ14億72百万円減少し、91億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1億58百万円の資金減（前連結会計年度は12億51百万円の増加）となり、前連結会計年度と比べ14億10百万円の減少となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益15億96百万円、減価償却費2億81百万円、売上債権の増加4億31百万円、未成業務受入金の減少3億41百万円、仕入債務の増加2億61百万円、訴訟関連損失の支払い14億98百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増減要因は、税金等調整前当期純損益が19億53百万円増益、訴訟損失引当金の増加額が14億81百万円減少、売上債権の増加額が4億2百万円増加、たな卸資産の増加額が3億87百万円減少、未成業務受入金の増加額が7億76百万円減少、訴訟関連損失の支払額が14億98百万円増加したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは8億76百万円の資金減（前連結会計年度は10百万円の減少）となり、前連結会計年度と比べ8億65百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得により7億5百万円、子会社株式の取得により1億円それぞれ減少したことによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増減要因は、定期預金の払戻による収入が3億70百万円減少、有形固定資産の取得による支出が4億42百万円増加したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4億36百万円の資金減（前連結会計年度は3億87百万円の増加）となり、前連結会計年度と比べ8億24百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金の返済により2億34百万円、配当金の支払いにより1億49百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増減要因は、短期借入金の純減額が3億50百万円減少、長期借入れによる収入が10億60百万円減少したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度において、訴訟関連損失の支出という特殊要因がありましたが、それを除くと営業活動によるキャッシュ・フローは13億40百万円の資金増であり、良好な状況であったと認識しております。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性

当連結グループの運転資金需要のうち主なものは、製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的等とした資金需要は、主に設備投資等によるものであります。

当連結グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等に関しては自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は7億66百万円となっております。

#### (6) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結グループは、平成29年7月12日に第4次中期経営計画「価値ある環境を未来に～E・Jグローバルチャレンジ2020」を公表しました。

目標とする経営指標は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）目標とする経営指標」に記載のとおりであります。

当連結会計年度においては、売上高258億19百万円、経常利益16億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億66百万円、自己資本利益率（ROE）6.3%となり、第4次中期経営計画の初年度として、目標達成に向けて順調な状況にあると認識しております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当連結グループの研究開発は、株式会社エイト日本技術開発が主体的に実施しております。

当連結グループでは、多様化・高度化・複雑化する顧客ニーズに対し、質の高い技術サービス及び成果品を提供するため、新技術の修得・導入及び品質・生産性の向上を目指して外部の公的機関等との共同研究も積極的に取り入れながら、多面的な研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度は、主として以下の活動を実施いたしました。

##### 防災

災害リスク研究センターでは、地震防災、水防災、土砂防災の各グループを編成し、それぞれの社会的ニーズに対応した固有技術の研究開発に取り組んでいます。

- ・地震防災グループ：防災計画の体系的整理と優先度評価の開発（東京大学生産技術研究所との共同研究）、地震動予測手法の高度化、災害データベースとGIS水平展開に関する開発、地震後の即時対応を向上させる被災度即時判定システムの研究開発（徳島大学、吉野川市、徳島県内民間企業との共同研究）
- ・水防災グループ：防波堤や築山等の津波被害軽減効果と影響に関する研究開発、河川はん濫解析の高度化及び解析結果出力ツールの開発、津波解析・高潮解析の高度化及びVR（仮想現実）・AR（拡張現実）技術の開発
- ・土砂防災グループ：火山噴火に対応する避難シミュレーションの研究開発、地震時における崩壊危険箇所抽出技術の開発、UAV（無人航空機）を用いた降灰調査手法の開発、IT傾斜計実証実験、土砂災害危険度評価技術の高度化の研究（国立研究開発法人土木研究所等との共同研究）、地震及び津波を受ける複合災害対策としての盛土構造物の有効性に関する研究、蛇かご擁壁技術の防災性能の高度化に関する研究（高知大学、佐賀大学、国立研究開発法人防災科学技術研究所との共同研究）

##### 環境

- ・橋梁交通振動における低周波音解析と対策技術に関する研究

##### 維持管理

- ・UAV（無人航空機）を用いたダム診断技術の開発、AUV（自立型無人潜水機）の導入に向けた性能試験及び運用試験

##### 研究成果

- ・災害対応人員管理支援システム「SHIFT」の開発：前連結会計年度に引き続き内閣府から受託し、東京大学から指導を受けつつ、地震対応機能（熊本地震調査に基づく）に水害対応機能（九州北部豪雨災害調査に基づく）を付け加える等のシステム機能拡張を行ったもので、内閣府が47都道府県に配布
- ・次世代災害情報システムの開発：スマートフォンや簡易地震計を用いた公共施設等に対する即時被災度判定システムが概成し、平成30年度に吉野川市において実証実験を行う予定

当連結会計年度における研究開発費用の総額は65百万円であります。なお、当連結グループのセグメントは「総合建設コンサルタント事業」のみであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は13億50百万円で、主なものとしては株式会社エイト日本技術開発の岡山本店ビル等の建替工事10億10百万円、AUV（自律型無人潜水機）91百万円の購入があります。

なお、当連結グループのセグメントは「総合建設コンサルタント事業」のみであります。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結グループの主要な設備は、次のとおりであります。

国内子会社

平成30年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地		その他	合計	
					金額	面積 (㎡)			
(株)エイト日本 技術開発	本店・中国 支社 (岡山市 北区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	953 [33]	414 [18]	4,758 [401]	170 [0]	1,538 [52]	166 (35)
(株)エイト日本 技術開発	東北支社 (仙台市 若林区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	107	108	1,245	2	218	56 (14)
(株)エイト日本 技術開発	関西支社 (大阪市 淀川区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	205 [4]	174	1,108	10	390 [4]	100 (27)
(株)エイト日本 技術開発	松江支店 (島根県 松江市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	65	44	1,892	2	113	22 (3)
(株)エイト日本 技術開発	広島支店 (広島市 東区)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	93 [59]	134 [88]	442 [291]	0 [0]	228 [147]	26 (5)
(株)エイト日本 技術開発	四国支社 (愛媛県 松山市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	329	557	3,662	10	897	58 (8)
都市開発設計 (株)	本社 (群馬県 前橋市)	総合建設コ ンサルタン ト事業	事務所	37	135	1,439	7	180	20 (4)

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中の〔外書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。なお、当該賃貸設備は連結貸借対照表上、投資不動産として表示しております。

3 帳簿価額の「その他」は、主として、工具、器具及び備品であります。

4 「従業員数」欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー及びアルバイト）の年間平均雇用人員であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

特記すべきことはありません。

#### (2) 重要な設備の改修

株式会社エイト日本技術開発において、同社のBCP（事業継続計画）にもとづき、大規模災害が発生した場合、最前線にたつて復旧・復興にあたる企業としての社会的責任を果たすため、以下の設備において建物の一部改修を計画しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)エイト日 本技術開発	松江支店 (島根県 松江市)	総合建設 コンサル タント事 業	事務所	143	-	当社から の投融資 資金	平成30年6月	平成30年11月	(注)2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 社屋の耐震補強工事であり、生産能力の増加はありません。

#### (3) 重要な設備の除却等

特記すべきことはありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,261,060	7,261,060	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,261,060	7,261,060	-	-

(注) 平成30年7月6日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月1日	6,898,007	7,261,060	-	2,000	-	1,500

(注) 株式分割(1株を20株に分割)に伴う増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	15	29	20	5	1,983	2,065	-
所有株式数(単元)	-	4,740	950	20,829	1,407	22	44,455	72,403	20,760
所有株式数の割合(%)	-	6.55	1.31	28.77	1.94	0.03	61.40	100.00	-

(注) 自己株式1,521,480株は、「個人その他」に15,214単元、「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八雲	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	1,931,200	33.65
E・Jホールディングス社員持株会	岡山県岡山市北区津島京町3-1-21	362,720	6.32
小谷裕司	岡山県岡山市北区	294,800	5.14
小谷満俊	岡山県岡山市北区	102,900	1.79
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	80,800	1.41
小谷敏幸	島根県松江市	80,100	1.40
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	79,000	1.38
小谷浩治	岡山県岡山市北区	78,000	1.36
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	78,000	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	72,100	1.26
計	-	3,159,620	55.05

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,521,480株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合20.95%があります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,521,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,718,900	57,189	-
単元未満株式	普通株式 20,760	-	-
発行済株式総数	7,261,060	-	-
総株主の議決権	-	57,189	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
E・Jホールディングス株式会社	岡山県岡山市北区 津島京町3-1-21	1,521,400	-	1,521,400	20.95
計	-	1,521,400	-	1,521,400	20.95

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年7月13日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。以下同じです。)に対し、信託を用いた新たな業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、平成30年8月24日開催の第11回定時株主総会に付議し、承認されております。

本制度は当社の取締役の報酬と業績及び株式価値との連動性をより明確にし、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

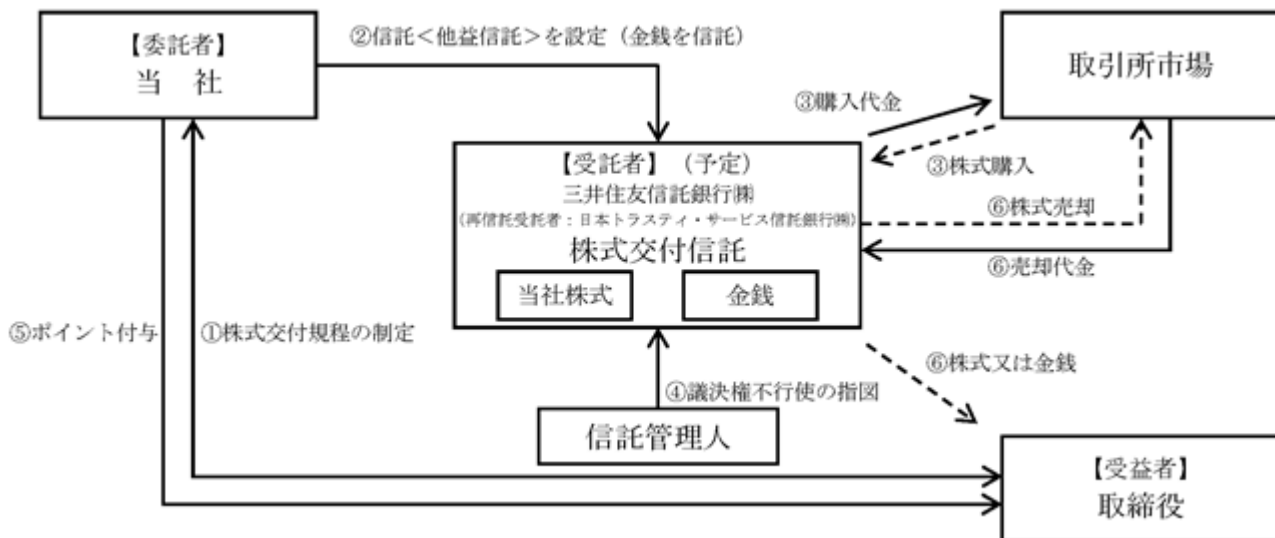
1. 本制度の概要

本制度は、平成31年5月末で終了する事業年度から平成33年5月末で終了する事業年度までの3年間(以下「対象期間」といいます。)の間に在任する当社の取締役の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという、株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

また、当社グループの会社において、本制度と同様の株式報酬制度を導入した場合には、その対象者も本信託の受益者に含めることがあります。

< 本制度の仕組みの概要 >



当社は取締役を対象とする株式交付規程を制定します。

当社は取締役を受益者とした株式交付信託(他益信託)を設定します(本信託)。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭(但し、株主総会の承認を受けた金額の範囲内の金額とします。)を信託します。

受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します(取引所市場(立会外取引を含みません。))から取得する方法によります。)

信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人(当社及び当社役員から独立している者)とします。

本信託内の当社株式については、信託管理人は受託者に対して議決権不行使の指図をするものとし、受託者は、かかる指図に基づき、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。

株式交付規程に基づき、当社は取締役に対しポイントを付与していきます。

株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益者として、累積ポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託(再信託)します。

## 2．信託期間

信託期間は、平成30年10月（予定）から平成33年11月（予定）までの約3年間とします。但し、下記3．のとおり、信託期間の延長を行うことがあります。

## 3．本信託に株式取得資金として拠出される信託金の上限額

当社は、本制度により当社株式を取締役に交付するのに必要な当社株式の取得資金として、当該信託期間中に、金24百万円を上限とする金員を対象期間中に在任する取締役に対する報酬として拠出し、一定の要件を満たす取締役を受益者として本信託を設定します。本信託は、当社が信託した金銭を原資として、当社株式を取引所市場（立会外取引を含みます。）を通じて取得します。

注：当社が実際に本信託に信託する金銭は、上記の当社株式の取得資金のほか、信託報酬、信託管理人報酬等の必要費用の見込み額を合わせた金額となります。また、上記のとおり当社グループの会社において本制度と同様の株式報酬制度を導入した場合には、その対象者に交付するのに必要な当社株式の取得資金も合わせて信託することがあります。

なお、信託期間の満了時において、当社の取締役会の決定により、信託期間を3年毎に延長し（当社が設定する本信託と同一の目的の信託に本信託の信託財産を移転することにより実質的に信託契約を延長することを含みます。以下も同様です。）本制度を継続することがあります。この場合、当社は、本制度により取締役に交付するのに必要な当社株式の追加取得資金として、延長した信託期間毎に金24百万円を上限とする金員を本信託に追加拠出し、本信託は、当社が追加拠出した金銭を原資として、当社株式を取引所市場（立会外取引市場を含みます。）を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により、取得します。また、この場合には、かかる本制度の継続・信託期間の延長に応じて対象期間を延長し、延長された信託期間内に下記5．のポイント付与及び6．の当社株式の交付を継続します。

但し、上記のようにポイント付与を継続しない場合であっても、信託期間の満了時において、既にポイントを付与されているものの未だ退任していない取締役がある場合には、当該取締役が退任し当社株式の交付が完了するまで、本信託の信託期間を延長することがあります。

## 4．本信託による当社株式の取得方法

本信託による当初の当社株式の取得は、上記3．の株式取得資金の上限の範囲内で、取引所市場からの取得する方法を予定しております。

なお、信託期間中、取締役の増員等により、本信託内の当社株式の株式数が信託期間中に取締役が付与されるポイント数に対応した株式数に不足する可能性が生じた場合には、信託金の上限の範囲内で、本信託に追加で金銭を信託し、当社株式を追加取得することがあります。

## 5．各取締役に付与されるポイントの算定方法

当社は、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に対し、信託期間中の所定の日に、以下のとおり、役位及び業績目標の達成度等に応じて、事業年度ごとに以下の 、 のポイントを合計したポイントを付与します。

・業績非連動部分として、役位等に応じて定められた基準ポイント

・業績連動部分として、役位に応じて定められた基準ポイントに評価対象となる事業年度の達成度から求められる業績連動係数を乗じて算出されるポイント

但し、当社が取締役に付与するポイント数の1事業年度当たりの総数の上限は、業績非連動部分と業績連動部分を合わせて10,000ポイントとします。

## 6．各取締役に対する当社株式の交付

各取締役に交付すべき当社株式の数は、当該取締役に付与されたポイント数に1（但し、当社株式について、株式分割・株式併合等、交付すべき当社株式数の調整を行うことが合理的であると認められる事象が生じた場合には、かかる分割比率・併合比率等に応じて、合理的な調整を行います。）を乗じた数とします。

各取締役に対する当社株式の交付は、各取締役がその退任時に所定の受益者確定手続きを行うことにより、本信託から行われます。但し、このうち一定の割合の当社株式については、源泉所得税等の納税資金を当社が源泉徴収する目的で本信託において売却換金したうえで、当社株式に代わり金銭で交付します。また、本信託内の当社株式について公開買付けに応募して決済された場合等、本信託内の当社株式が換金された場合には、当社株式に代わり金銭で交付されることがあります。

#### 7．議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は、当社及び当社役員から独立した信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないことといたします。かかる方法によることで、本信託内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しております。

#### 8．配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。

#### 9．信託終了時の取扱い

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しております。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社及び当社取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	280	0
当期間における取得自己株式	40	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	1,150,000	1,526
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,521,480	-	371,520	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に係る売却による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大に繋がるものと認識しております。利益配分に関する基本方針としましては、中長期的な視点にたち、利益の再投資を通じて株主価値の向上を図るとともに、株主の皆様への直接的な利益還元には配当で応えるなど、総合的な観点から利益配分を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当を行う場合は取締役会、期末配当を行う場合は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度のグループ業績等を勘案し、期末配当として1株につき普通配当26円に10周年記念配当4円を加えた30円といたします。

内部留保資金の用途につきましては、将来にわたる株主利益を確保するために、企業体質の強化や積極的な事業展開を図るための投資に活用してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年8月24日 定時株主総会決議	172	30

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高(円)	1,319	1,260	1,139	1,143	1,755
最低(円)	490	795	774	800	999

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 12月	平成30年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,544	1,749	1,675	1,547	1,728	1,755
最低(円)	1,381	1,492	1,356	1,426	1,546	1,541

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		小谷 裕 司	昭和32年11月25日生	平成2年8月 株式会社アイ・エヌ・エー(現 株式会社クレアリア)退職 平成2年9月 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 平成4年4月 同 東京事務所長 平成4年7月 同 取締役東京事務所長 平成6年7月 同 常務取締役社長室長 平成8年8月 同 代表取締役社長(現任) 平成10年1月 株式会社八雲代表取締役(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	294,800
取締役	企画本部長	磯山 龍 二	昭和27年9月11日生	昭和57年4月 日本技術開発株式会社(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 平成17年9月 同 取締役常務執行役員技術本部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員リサーチ・エンジニアリング部門長 平成21年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員総合企画本部長 平成23年6月 同 取締役常務執行役員特命事項担当 当社企画本部長 平成23年8月 同 取締役企画本部長(現任) 平成26年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員総合企画本部長 平成28年8月 同 代表取締役副社長兼総合企画本部長 平成29年6月 同 代表取締役副社長(現任)	注3	21,800
取締役	管理本部長	浜野 正 則	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 平成15年6月 株式会社エイトコンサルタント(同) 経理部長 平成18年6月 同 執行役員管理本部副本部長 平成19年6月 当社管理本部副本部長 平成23年6月 同 管理本部長 平成23年8月 同 取締役管理本部長(現任) 平成25年6月 株式会社エイト日本技術開発執行役員管理本部長 平成25年8月 同 取締役執行役員管理本部長 平成26年6月 同 取締役常務執行役員管理本部長(現任)	注3	5,800
取締役		藤井 勉	昭和27年4月26日生	昭和50年4月 株式会社八雲建設コンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 平成14年6月 株式会社エイトコンサルタント(同) 名古屋支店長 平成18年7月 同 執行役員経営企画部長 平成19年6月 当社企画・統括本部長 平成21年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員関西支社長 平成23年8月 同 取締役常務執行役員地域統括担当 兼事業推進本部長 当社取締役(現任) 平成28年8月 株式会社エイト日本技術開発取締役専務執行役員地域統括担当兼事業推進本部長 平成29年6月 同 専務取締役地域統括(現任)	注3	19,900
取締役		古川 保 和	昭和25年3月29日生	昭和47年4月 日本技術開発株式会社(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 平成17年9月 同 常務執行役員大阪支社長 平成19年8月 同 取締役常務執行役員統合企画推進本部副本部長 平成21年6月 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員国際事業本部長 平成23年6月 同 取締役専務執行役員事業統括担当 平成23年8月 同 代表取締役専務執行役員事業統括担当 当社取締役(現任) 平成25年6月 株式会社エイト日本技術開発代表取締役副社長執行役員 平成27年8月 同 代表取締役副社長 平成28年8月 同 最高顧問(現任)	注3	21,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		阪田 憲次	昭和18年4月16日生	昭和44年4月 昭和52年4月 昭和63年4月 平成11年4月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年1月 平成22年5月 平成26年8月	鳥取大学助手 岡山大学助教授 岡山大学教授 岡山大学環境理工学部長 社団法人日本コンクリート工学協会(現 公益社団法人日本コンクリート工学学会)会長 岡山大学名誉教授(現任) ダム工学学会(現 一般社団法人ダム工学学会)会長 一般社団法人岡山県コンクリート技術センター理事長(現任) 社団法人土木学会(現 公益社団法人土木学会)会長 当社取締役(現任)	注3	-
取締役		二宮 幸一	昭和23年5月27日生	昭和48年4月 平成10年5月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成27年12月 平成28年8月	大和証券株式会社(現 株式会社大和証券グループ本社)入社 同 岡山支店長 大和証券投資信託委託株式会社常勤監査役 フィンテック グローバル株式会社経営戦略本部担当常任顧問 同 常勤監査役 同 顧問(現任) 当社取締役(現任)	注3	-
常勤監査役		澤 嗣郎	昭和25年5月30日生	昭和48年4月 平成19年8月 平成21年6月 平成22年6月 平成27年8月	株式会社八雲建設コンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)入社 株式会社エイトコンサルタント(同) 取締役執行役員東京支店長 株式会社エイト日本技術開発取締役常務執行役員中国支社長 同 取締役常務執行役員技術本部長 同 常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	注4	12,000
監査役		松原 治郎	昭和35年1月5日生	平成10年10月 平成12年8月 平成19年6月	松原公認会計士事務所所長(現任) 株式会社エイトコンサルタント(現 株式会社エイト日本技術開発)監査役 当社監査役(現任)	注4	1,000
監査役		佐々木 秀一	昭和40年6月16日生	平成16年9月 平成17年4月 平成19年6月	日本技術開発株式会社(現 株式会社エイト日本技術開発)監査役 ベルグ法律会計事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注4	7,600
計							384,300

- (注) 1 取締役の阪田憲次氏及び二宮幸一氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役の松原治郎氏及び佐々木秀一氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

##### 1. 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社であり各取締役は、客観的視点や幅広い視野に立ちグループ全体の経営に関し監視を行っております。なお、経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成28年8月30日の当社定時株主総会において、社外取締役を新たに1名を選任し7名となっております。

当社は、監査役及び監査役会の設置会社であります。監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役（会社法第2条第16号に定める社外監査役）であります。各監査役は、取締役会等に出席し意思決定と業務執行の監視を行っております。

##### 2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関しましては、平成27年5月の会社法改正に伴い「業務の適正を確保するための体制」につき、平成27年6月の取締役会で「内部統制システムの基本方針」を見直し決定しました。見直しに伴い、業務の有効性と効率性、手続の適切性について社長直轄の監査部を中心に、グループ全社を対象とした内部統制評価を実施する体制を強化するとともに、監査役の監査・監督の実効性を向上するための体制を強化しております。

また、金融商品取引法第24条の4の4に定める「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価（以下、「J-SOX」という。）」を実施するため、グループ全体を対象としたJ-SOXの実施要領等を定める財務報告等に係る内部統制に関する基本規程及び実施マニュアルを制定、ならびに内部統制委員会を設置し、評価体制を整備しております。

##### 3. リスク管理体制の整備状況

当社は、株主及び地域社会ならびにE・Jグループの顧客、社員等すべてのステークホルダーから、より高い信頼と評価を獲得するため、「リスク管理規程」等を制定し、法令や企業倫理を遵守していくための体制を整備しております。また、E・Jグループ各社においても同様のリスク管理体制を整備し、グループ全役職員による企業の不祥事の防止に努めております。

また、グループ企業の経営ならびに日常業務に関して、必要に応じて弁護士等の専門家から助言を頂く体制をとっております。

##### 4. 子会社の業務の適正化を確保するための体制整備の状況

当社は、E・Jグループ各社の役職員が職務遂行にあたり、統一的かつ横断的なコンプライアンスの実践と監視を図るため、次の体制を整備しております。

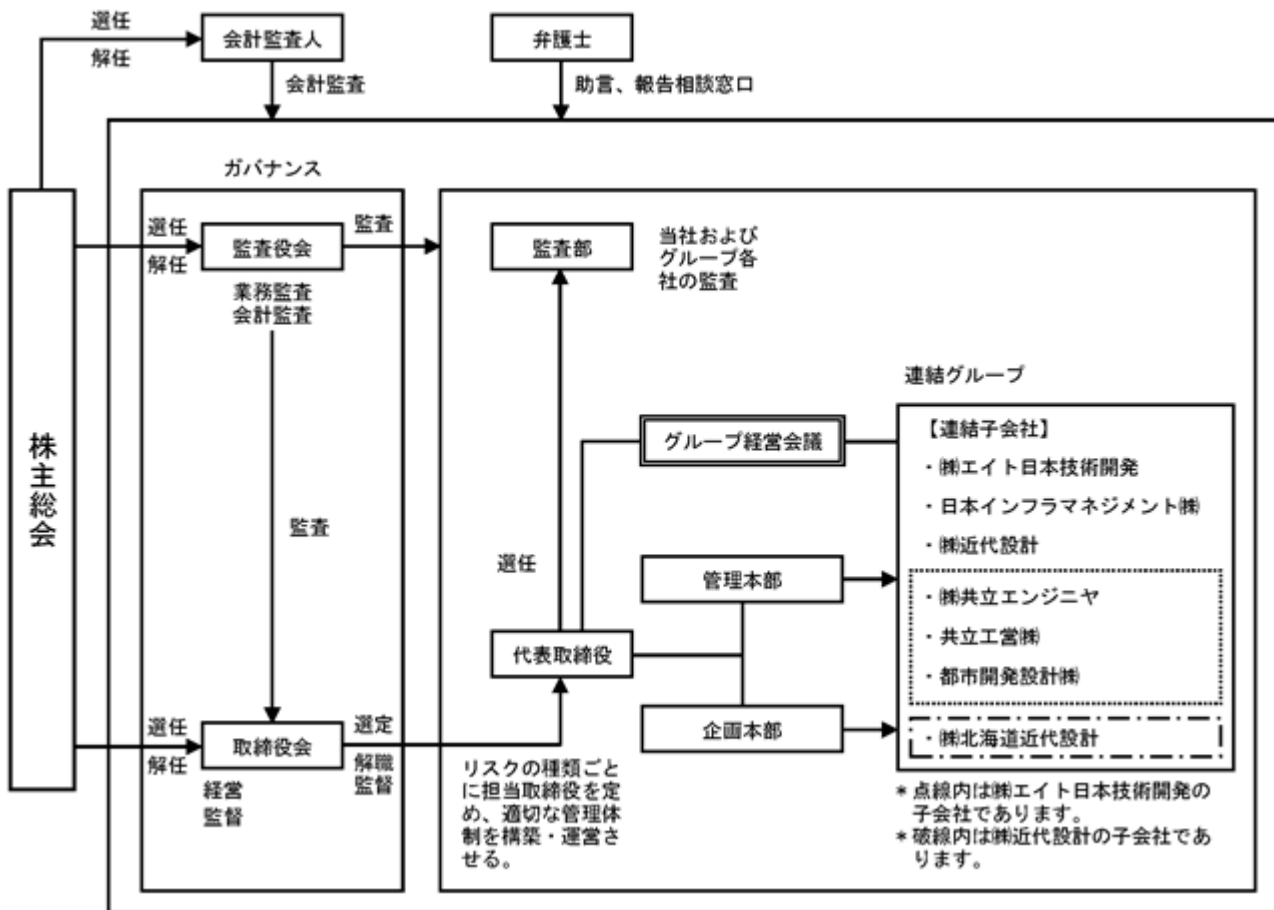
- ・ E・Jグループ各社の各種計画・方針等の実践において意思統一を図るため、情報連絡体制を充実させるとともに、その周知徹底を図る。
- ・ E・Jグループ各社に影響を及ぼす重要な事項については、グループ経営会議等の緊急招集を含め、迅速かつ適切な情報連絡と対応体制の整備を図る。
- ・ E・Jグループ各社の代表者及び取締役が参加する経営会議を定期的で開催し、経営上重要な事項の検討や職務の執行に係る事項等で意思疎通を図り、グループ企業等の連携した迅速かつ適切な意思決定並びに業務執行が可能な体制を整備する。

#### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、E・Jグループの持株会社として、グループ全体の企業価値の向上ならびに株主に対する経営の透明性を高めるために必要なコーポレート・ガバナンスの実践を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この考えのもと、当社では、経営の透明・公正かつ迅速な意思決定及び業務執行ならびにその監督を確実に実施すべく、持株会社に経営の意思決定及び監督機能を持たせ、事業会社に業務執行機能を分離することで、経営の質的向上を図り、急激な経営環境の変化に対して迅速な意思決定を行うことを目的としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



#### 八．社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役のいずれとも、責任限定契約は締結しておりません。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査部（４名）が業務活動の規律遵守及び適法性について監査役及び会計監査人と相互に連携のうえ、当社及びグループ各社の状況等を監査し、その監査実施状況について適時に社長に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役は取締役会等の重要な会議に出席する他、稟議書等の重要資料を閲覧し、業務執行状況を確認するとともに、内部監査及び監査法人による重要な子会社等の往査に同行し状況を確認することにより厳格・適正な監査を実施しております。

また、監査役、会計監査人、監査部は定期的に意見交換会を開催しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方  
当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」という。）を選任するため、当社が定める「独立社外役員の独立性等判断基準」において独立性を有しないとする複数基準を定め、そのいずれにも該当しない社外役員候補者を選定し独立性を確保しております。

当社の社外役員は、社外取締役2名、社外監査役は2名選任しており、当社の経営監視をする上で適正かつ十分な員数と考えております。全ての社外役員と当社との間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。資本関係として、社外監査役2名はそれぞれ当社株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりで、社外取締役2名は当社株式を所有しておりません。

社外取締役の阪田憲次氏は、岡山大学名誉教授として土木工学分野に精通されるとともに、（社）日本コンクリート工学協会会長、（一社）ダム工学会会長、（公社）土木学会会長などを歴任され、E・Jグループが行っている建設コンサルタント事業等において、豊富な経験と知識を有し、また、社外取締役の二宮幸一氏は、長年にわたり証券・金融業界で活躍され、同業界の相当程度の専門知識や経験等を有しております。

社外監査役の松原治郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また、社外監査役の佐々木秀一氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有しており、法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外取締役及び社外監査役は、独立役員として株式会社東京証券取引所に届出を行っております。一方、当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な立場での経営監視機能の強化と実効性のある監査体制作りが重要と考え、社外監査役の監視機能の充実に努めてまいりました。社外監査役両氏は、法律と会計の専門家として毎回取締役会に出席し必要に応じ質問や確認を行うなど、業務執行状況について監視するとともに、四半期決算ごとに開催される当社監査役及び連結子会社の監査役（当該社外監査役を含む）ならびに、当社の監査部と会計監査人の3者からなる意見交換会に毎回出席し、当社及び連結グループ全体の経営状況を客観的かつ専門的視点で監視を行っております。

このように、社外取締役及び社外監査役による客観的かつ中立的な立場での経営の監督・監視機能が十分に発揮できる体制を整えております。

#### 役員報酬等

##### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48	48	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	1
社外役員	13	13	-	-	-	4

##### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ．提出会社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等につきましては、株主総会において報酬枠を決定し、取締役の個別報酬額等はあらかじめ定められた基準にしたがい適切に算定し取締役会により、また、監査役の個別の報酬等は監査役の協議により、決定しております。

なお、当社は、退職慰労金制度及びストックオプションは導入しておりません。

また、当社は、平成30年7月13日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、信託を用いた新たな業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」）を導入することを決議し、平成30年8月24日開催の第11回定時株主総会において、承認されております。

本制度の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8)役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

株式の保有状況

イ. 当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である株式会社エイト日本技術開発の株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 14銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 732百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	67,700	360	事業の拡大等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	375,481	72	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	70,000	47	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,570	32	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)中国銀行	12,000	18	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)りそなホールディングス	29,487	16	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)トマト銀行	10,000	15	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,100	12	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山陰合同銀行	10,000	8	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)東京TYフィナンシャルグループ	2,590	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
MS & ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,900	7	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,490	5	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。



(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	67,700	494	事業の拡大等を目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	375,481	71	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	70,000	44	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,570	30	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)りそなホールディングス	29,487	17	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)トマト銀行	10,000	15	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)中国銀行	12,000	14	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,100	13	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)山陰合同銀行	10,000	10	取引関係の維持・強化等を目的としております。
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,590	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,900	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,490	6	取引関係の維持・強化等を目的としております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## 3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	29	30	0	-	16

## ロ. 当社の株式の保有状況

## 1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数

3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 106百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)建設技術研究所	50,900	57	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	30,000	20	取引関係の維持・強化等を目的としております。
野村ホールディングス(株)	24,000	15	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)建設技術研究所	50,900	73	事業の拡大等を目的としております。
(株)大和証券グループ本社	30,000	18	取引関係の維持・強化等を目的としております。
野村ホールディングス(株)	24,000	13	取引関係の維持・強化等を目的としております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	43	40	1	-	3

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、公正不偏な立場から監査を受けております。当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 黒川智哉	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 神田正史	有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であります。  
監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名及びその他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を、定款で定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項について

1. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定にもとづき、取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任決議について

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議について

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	14	6	14	-
連結子会社	23	-	22	16
計	37	6	36	16

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

なお、連結子会社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査業務等でありませす。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、会社法第399条及び当社定款第42条に基づき監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)にもとづいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表及び平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第11期事業年度の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,461	9,989
受取手形及び売掛金	1,789	2,218
たな卸資産	2, 3 2,194	2, 3 2,238
前渡金	130	87
前払費用	217	262
繰延税金資産	270	178
その他	140	112
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	16,200	15,085
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,839	4,811
減価償却累計額	2,780	2,770
建物及び構築物(純額)	1,058	2,040
機械装置及び運搬具	142	181
減価償却累計額	121	127
機械装置及び運搬具(純額)	20	53
工具、器具及び備品	1,181	1,327
減価償却累計額	991	1,025
工具、器具及び備品(純額)	190	301
リース資産	15	11
減価償却累計額	7	5
リース資産(純額)	8	6
土地	2,273	2,264
建設仮勘定	69	21
有形固定資産合計	3,621	4,688
<b>無形固定資産</b>		
のれん	98	20
その他	180	176
無形固定資産合計	279	196
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,711	1 1,925
固定化営業債権	5	7
投資不動産	696	696
減価償却累計額	347	353
投資不動産(純額)	348	342
繰延税金資産	353	172
退職給付に係る資産	29	47
長期仮払金	-	4 1,498
その他	1,000	1 991
貸倒引当金	91	96
投資その他の資産合計	3,356	4,889
固定資産合計	7,256	9,775
資産合計	23,457	24,860

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	689	596
短期借入金	50	-
1年内返済予定の長期借入金	234	234
未払金	241	1,245
未払費用	1,237	1,447
未払法人税等	267	309
未払消費税等	182	248
未成業務受入金	2,195	1,854
受注損失引当金	2	22
その他	105	110
流動負債合計	5,207	6,069
固定負債		
長期借入金	759	524
リース債務	6	4
繰延税金負債	36	35
退職給付に係る負債	1,062	869
長期未払金	77	67
訴訟損失引当金	1,490	1,498
債務保証損失引当金	528	524
長期預り保証金	16	16
固定負債合計	3,476	3,040
負債合計	8,684	9,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,255	5,255
利益剰余金	11,115	11,932
自己株式	3,964	3,965
株主資本合計	14,406	15,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	342
退職給付に係る調整累計額	118	185
その他の包括利益累計額合計	366	527
純資産合計	14,772	15,751
負債純資産合計	23,457	24,860

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高		
完成業務高	22,978	25,819
売上原価		
完成業務原価	1, 2 16,494	1, 2 18,279
売上総利益	6,483	7,540
販売費及び一般管理費		
役員報酬	419	477
給料及び手当	1,932	2,120
賞与	544	740
退職給付費用	96	105
法定福利費	483	540
旅費及び交通費	200	224
賃借料	275	292
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	73	79
のれん償却額	98	102
その他	3 1,084	3 1,258
販売費及び一般管理費合計	5,208	5,946
営業利益	1,274	1,594
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	26	28
不動産賃貸料	26	26
その他	29	33
営業外収益合計	97	98
営業外費用		
支払利息	11	11
不動産賃貸費用	12	15
支払保証料	10	8
貸倒引当金繰入額	26	5
債務保証損失引当金繰入額	28	-
減価償却費	8	8
その他	12	4
営業外費用合計	111	52
経常利益	1,260	1,639
特別損失		
関係会社株式評価損	5	-
減損損失	-	10
訴訟損失引当金繰入額	1,490	8
事務所移転費用	4 122	4 23
特別損失合計	1,617	43
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	357	1,596
法人税、住民税及び事業税	316	414
法人税等調整額	384	214
法人税等合計	68	629
当期純利益又は当期純損失( )	288	966
非支配株主に帰属する当期純利益	4	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	293	966

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	288	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	94
退職給付に係る調整額	68	67
その他の包括利益合計	1 77	1 161
包括利益	211	1,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216	1,128
非支配株主に係る包括利益	4	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,241	11,558	3,964	14,835
当期変動額					
剰余金の配当			149		149
親会社株主に帰属する当期純損失 ( )			293		293
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		14			14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	14	442	0	429
当期末残高	2,000	5,255	11,115	3,964	14,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239	49	289	63	15,187
当期変動額					
剰余金の配当					149
親会社株主に帰属する当期純損失 ( )					293
自己株式の取得					0
連結子会社株式の取得による持分の増減					14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	68	77	63	13
当期変動額合計	9	68	77	63	415
当期末残高	248	118	366	-	14,772

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	5,255	11,115	3,964	14,406
当期変動額					
剰余金の配当			149		149
親会社株主に帰属する当期純利益			966		966
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	817	0	817
当期末残高	2,000	5,255	11,932	3,965	15,223

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	248	118	366	-	14,772
当期変動額					
剰余金の配当					149
親会社株主に帰属する当期純利益					966
自己株式の取得					0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	67	161		161
当期変動額合計	94	67	161	-	978
当期末残高	342	185	527	-	15,751

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	357	1,596
減価償却費	241	281
減損損失	-	10
のれん償却額	98	102
貸倒引当金の増減額( は減少)	26	1
受注損失引当金の増減額( は減少)	1	19
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	1,490	8
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	28	3
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	108	95
受取利息及び受取配当金	41	37
支払利息	11	11
有価証券償還損益( は益)	6	-
固定資産除却損	24	10
匿名組合投資損益( は益)	4	1
売上債権の増減額( は増加)	28	431
たな卸資産の増減額( は増加)	431	44
保険積立金の増減額( は増加)	40	0
未成業務受入金の増減額( は減少)	434	341
仕入債務の増減額( は減少)	130	261
未払消費税等の増減額( は減少)	56	66
その他	31	220
小計	1,475	1,633
利息及び配当金の受取額	39	42
利息の支払額	11	11
訴訟関連損失の支払額	-	1,498
法人税等の支払額	252	323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,251	158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	350	150
定期預金の払戻による収入	520	150
有形固定資産の取得による支出	263	705
無形固定資産の取得による支出	38	55
投資有価証券の取得による支出	50	50
投資有価証券の売却による収入	3	7
投資有価証券の償還による収入	195	50
子会社株式の取得による支出	-	100
事業譲受による支出	-	25
その他	27	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	876
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	400	50
長期借入れによる収入	1,060	-
長期借入金の返済による支出	65	234
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	149	149
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	53	-
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,628	1,472
現金及び現金同等物の期首残高	8,960	10,589
現金及び現金同等物の期末残高	10,589	9,117



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社エイト日本技術開発  
日本インフラマネジメント株式会社  
株式会社近代設計  
株式会社共立エンジニア  
共立工営株式会社  
都市開発設計株式会社  
株式会社北海道近代設計

平成29年12月1日付で連結子会社の株式会社近代設計が株式会社北海道近代設計を新設分割により新たに設立したため、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(7社)は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

株式会社未来基盤情報センター他7社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社(7社)及び関連会社(1社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産  
未成業務支出金  
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法

投資不動産  
定率法

ただし、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年  
投資不動産 8年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成業務高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる業務については業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については業務完成基準を採用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。



(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた21百万円は「減価償却費」8百万円、「その他」12百万円として組み替えております。

(追加情報)

(訴訟関連)

当社の連結子会社である株式会社エイト日本技術開発(以下「E J E C」といいます。)が公益財団法人宮崎県環境整備公社(平成25年5月2日付上申書にて「財団法人」から「公益財団法人」に変更、以下「環境整備公社」といいます。)から提起された訴訟に関し、平成29年5月19日(判決書の送達を受けた日:平成29年5月24日)に宮崎地方裁判所より損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる判決を受けました。

1. 訴訟の内容

E J E Cが、環境整備公社から平成11年~平成14年にかけて受注した廃棄物処理施設「エコクリーンプラザみやざき」の一部である浸出水調整池の完成後の損傷及び浸出水の塩化物処理能力の不足が判明した件に関し、同公社より、事実経過の解明及び責任の有無を明確にするため、平成22年4月28日付で、E J E C及び工事施工会社3社(三井・吉原・竹盛特定建設工事共同企業体)に対し同施設の完成後の損傷について10億14百万円(浸出水調整池補強工事の完了と、関連する調査・委託等全てが完了し、それらの費用が確定したことから平成24年11月12日付申立書で12億4百万円に変更)の損害賠償を、またE J E Cに対して浸出水の塩化物処理能力の不足について5億73百万円(上記と同様、平成27年4月24日付申立書で7億5百万円に変更)の損害賠償を求められていたものであります。

2. 訴訟の当事者の概要

(1) の被告ら(当社子会社は、株式会社エイト日本技術開発1社であります。)

名称及び所在地:株式会社エイト日本技術開発	岡山市北区津島京町3丁目1番21号
三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2丁目1番6号
吉原建設株式会社	宮崎県都城市中原町32街区1号
株式会社竹盛工務店	宮崎県宮崎市花ヶ島町陣ノ下8番地

の原告

名称及び所在地:公益財団法人宮崎県環境整備公社 宮崎市大字大瀬町字倉谷6176番1

(2) の被告

名称及び所在地:株式会社エイト日本技術開発 岡山市北区津島京町3丁目1番21号

の原告

名称及び所在地:公益財団法人宮崎県環境整備公社 宮崎市大字大瀬町字倉谷6176番1

3. 判決の内容等

E J E Cへの損害賠償請求額は、 に対し7億27百万円及び付帯する年5%の遅延損害金を、また、 に対し3億75百万円及び付帯する年5%の遅延損害金であります。

E J E Cは、本判決の内容について訴訟代理人とも慎重に検討した結果、判決内容につき不服であるため、平成29年6月5日に福岡高等裁判所宮崎支部に控訴を提起いたしました。

なお、E J E Cは宮崎地方裁判所の第一審判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金14億98百万円を計上しております。

また、平成29年7月31日付で原告側へ14億98百万円を仮払いしております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券(株式)	111百万円	211百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	-百万円	398百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
未成業務支出金	2,188百万円	2,231百万円
貯蔵品	5百万円	7百万円
計	2,194百万円	2,238百万円

3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
たな卸資産(未成業務支出金)に係るもの	44百万円	22百万円

4 長期仮払金は「(追加情報)(訴訟関連)」に記載のとおり、原告側へ仮払いした損害賠償金及びこれに対する遅延損害金であります。

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)		当連結会計年度 (平成30年5月31日)
株那賀ウッド	28百万円	株那賀ウッド	24百万円
債務保証損失引当金	28百万円	債務保証損失引当金	24百万円
差引	-百万円	差引	-百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
完成業務原価	32百万円	16百万円

2 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
	1百万円	20百万円

3 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
	50百万円	65百万円

4 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
解体工事費用	69百万円	15百万円
建物除却損	22百万円	8百万円
引越費用	8百万円	- 百万円
その他	21百万円	- 百万円
計	122百万円	23百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14百万円	122百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	14百万円	122百万円
税効果額	5百万円	28百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	94百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	107百万円	87百万円
組替調整額	9百万円	8百万円
税効果調整前	98百万円	96百万円
税効果額	29百万円	29百万円
退職給付に係る調整額	68百万円	67百万円
その他の包括利益合計	77百万円	161百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,261,060	-	-	7,261,060

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,521,080	120	-	1,521,200

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	149	26	平成28年5月31日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	26	平成29年5月31日	平成29年8月30日

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,261,060	-	-	7,261,060

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,521,200	280	-	1,521,480

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	149	26	平成29年5月31日	平成29年8月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年8月24日 定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	30	平成30年5月31日	平成30年8月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
現金及び預金勘定	11,461百万円	9,989百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	872百万円	872百万円
現金及び現金同等物	10,589百万円	9,117百万円

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (平成30年 5月31日)
1年内	3百万円	3百万円
1年超	3百万円	0百万円
合計	6百万円	3百万円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金を調達しております。

また、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、与信管理に関する規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である業務未払金は、ほぼすべてが1ヶ月以内の支払期日であります。また、短期借入金はや営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。借入金はすべて固定金利であり金利の変動リスクはありません。これら金銭債務は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）4参照）。

前連結会計年度（平成29年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,461	11,461	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,789		
貸倒引当金(注)1	3		
	1,785	1,785	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,595	1,595	-
資産計	14,842	14,842	-
(1) 業務未払金	689	689	-
(2) 短期借入金	50	50	-
(3) 未払金	241	241	-
(4) 長期借入金(注)2	994	996	1
負債計	1,975	1,977	1

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,989	9,989	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,218		
貸倒引当金(注)1	0		
	2,218	2,218	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,713	1,713	-
資産 計	13,920	13,920	-
(1) 業務未払金	596	596	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	1,245	1,245	-
(4) 長期借入金(注)2	759	759	0
負債 計	2,602	2,601	0

(注) 1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

3 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格及び基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

#### 負 債

(1) 業務未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。



## 4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
投資有価証券		
非上場株式(注)1	115	211
長期仮払金(注)2	-	1,498
出資金(注)1	410	412

(注)1 これらについては、市場価格がないことなどにより、時価を把握することが極めて困難と認められます。

2 現在控訴中であり、判決言い渡しの時期を予測することができないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。

## 5 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,461	-	-	-
受取手形及び売掛金(注)	1,785	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(その他)	-	50	-	-
合計	13,246	50	-	-

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,989	-	-	-
受取手形及び売掛金(注)	2,218	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券(その他)	-	50	-	-
合計	12,207	50	-	-

(注) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

6 有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50	-	-	-	-	-
長期借入金	234	234	234	199	90	-
合計	284	234	234	199	90	-

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	234	234	199	90	-	-
合計	234	234	199	90	-	-

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	638	245	392
小計	638	245	392
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	149	184	34
債券			
その他	48	50	1
その他	758	800	41
小計	957	1,034	76
合計	1,595	1,279	315

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	794	257	536
小計	794	257	536
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	130	172	41
債券			
その他	48	50	1
その他	740	800	59
小計	919	1,022	103
合計	1,713	1,279	433

(注) 市場価格がないことなどにより時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	-	0

(注) 市場価格がないことなどにより時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、含めておりません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年5月31日)及び当連結会計年度(平成30年5月31日)

当連結グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、日本インフラマネジメント株式会社、株式会社近代設計、株式会社北海道近代設計、株式会社共立エンジニア及び共立工営株式会社は、確定給付企業年金制度を設けております。

この他、株式会社近代設計及び株式会社北海道近代設計を除く上記の4社はそくりょう&デザイン企業年金基金(総合設立)に、株式会社近代設計及び株式会社北海道近代設計は建設コンサルタンツ企業年金基金(同)にそれぞれ加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

旧建設コンサルタンツ厚生年金基金(同)は、平成28年7月1日付で厚生労働大臣から過去分の代行返上の認可を受け、同日、建設コンサルタンツ企業年金基金(同)に移行しております。

旧全国測量業厚生年金基金(同)は、平成29年4月1日付で厚生労働大臣から過去分の代行返上の認可を受け、同日、そくりょう&デザイン企業年金基金(同)に移行しております。

都市開発設計株式会社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

また、すべての連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、株式会社エイト日本技術開発以外の連結子会社が有する確定給付企業年金及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
退職給付債務の期首残高	3,847百万円	3,812百万円
勤務費用	236百万円	241百万円
利息費用	29百万円	29百万円
数理計算上の差異の発生額	34百万円	7百万円
退職給付の支払額	265百万円	134百万円
退職給付債務の期末残高	3,812百万円	3,940百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
年金資産の期首残高	2,830百万円	2,995百万円
期待運用収益	42百万円	44百万円
数理計算上の差異の発生額	72百万円	80百万円
事業主からの拠出額	314百万円	317百万円
退職給付の支払額	265百万円	134百万円
年金資産の期末残高	2,995百万円	3,303百万円

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	217百万円	215百万円
退職給付費用	93百万円	74百万円
退職給付の支払額	10百万円	15百万円
制度への拠出額	85百万円	89百万円
退職給付に係る負債の期末残高	215百万円	184百万円

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,607百万円	4,764百万円
年金資産	3,592百万円	3,958百万円
	1,014百万円	805百万円
非積立型制度の退職給付債務	18百万円	15百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,032百万円	821百万円
退職給付に係る負債	1,062百万円	869百万円
退職給付に係る資産	29百万円	47百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,032百万円	821百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
勤務費用	236百万円	241百万円
利息費用	29百万円	29百万円
期待運用収益	42百万円	44百万円
数理計算上の差異の費用処理額	43百万円	62百万円
過去勤務費用の費用処理額	53百万円	53百万円
簡便法で計算した退職給付費用	93百万円	74百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	307百万円	308百万円

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
過去勤務費用	53百万円	53百万円
数理計算上の差異	151百万円	150百万円
合計	98百万円	96百万円

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
未認識過去勤務費用	106百万円	53百万円
未認識数理計算上の差異	63百万円	213百万円
合計	169百万円	266百万円

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
債券	38%	41%
株式	33%	32%
生命保険一般勘定	19%	16%
オルタナティブ	10%	10%
現金及び預金	0%	1%
合 計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であり、複数の銘柄に分散して投資しております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	2.6%	2.3%

## 3 複数事業主制度

## (1) そくりょう&amp;デザイン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度、企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度98百万円、当連結会計年度78百万円であります。

制度全体の積立状況に関する事項

	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
年金資産の額	196,912百万円	188,589百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	185,654百万円	176,833百万円
差引額	11,258百万円	11,756百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

前連結会計年度	4.4% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
当連結会計年度	4.5% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

補足説明

上記の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,752百万円、当連結会計年度7,491百万円)及び剰余金、不足金等(前連結会計年度19,010百万円、当連結会計年度19,248百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当連結グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度29百万円、当連結会計年度-百万円)を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(2) 建設コンサルタント企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度、企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度24百万円、当連結会計年度25百万円であります。

制度全体の積立状況に関する事項

	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
年金資産の額	193,485百万円	75,025百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	190,067百万円	62,371百万円
差引額	3,417百万円	12,654百万円

制度全体に占める当連結グループの給与総額割合

前連結会計年度	0.6% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
当連結会計年度	0.6% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

補足説明

上記の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度19,253百万円、当連結会計年度10,222百万円)および剰余金、不足金等(前連結会計年度22,670百万円、当連結会計年度22,877百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年元利均等償却であり、当連結グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度17百万円)を費用処理しております。

なお、上記の割合は、当連結グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

4 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37百万円、当連結会計年度37百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)及び当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
訴訟損失引当金繰入額	454百万円	457百万円
減損損失	412百万円	416百万円
退職給付に係る負債	334百万円	265百万円
時価評価による簿価修正額	159百万円	159百万円
未払賞与と社会保険料	42百万円	60百万円
繰越欠損金	247百万円	42百万円
その他	279百万円	260百万円
小計	1,931百万円	1,661百万円
評価性引当額	1,191百万円	1,159百万円
繰延税金負債との相殺	115百万円	152百万円
繰延税金資産合計	624百万円	350百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	117百万円	146百万円
時価評価による簿価修正額	18百万円	18百万円
退職給付に係る資産	10百万円	16百万円
その他	5百万円	5百万円
小計	152百万円	187百万円
繰延税金資産との相殺	115百万円	152百万円
繰延税金負債合計	36百万円	35百万円
差引：繰延税金資産純額	587百万円	315百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	270百万円	178百万円
固定資産 - 繰延税金資産	353百万円	172百万円
固定負債 - 繰延税金負債	36百万円	35百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純 損失を計上しているた め、注記を省略してお ります。	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.8%
住民税均等割額		5.9%
のれん償却費		1.9%
評価性引当額		1.5%
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)及び当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

連結子会社の株式会社エイト日本技術開発及び株式会社近代設計は、岡山県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。また、保有する土地の一部に遊休資産があります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高(百万円)	379	372
期中増減額(百万円)	6	5
期末残高(百万円)	372	366
期末時価(百万円)	363	370

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 前連結会計年度及び当連結会計年度の期中増減額の内容は、いずれも減価償却であります。  
3 時価は、主として固定資産税評価額にもとづいて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
賃貸収益(百万円)	26	26
賃貸費用(百万円)	12	15
差額(百万円)	14	11

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)及び当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を営んでおり、性質、生産方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	5,909	総合建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を営んでおり、性質、生産方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,107	総合建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
1株当たり純資産額	2,573.70円	2,744.35円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	51.18円	168.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (平成30年 5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,772	15,751
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,772	15,751
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	5,739,860	5,739,580

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 ( )(百万円)	293	966
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	293	966
普通株式の期中平均株式数(株)	5,739,937	5,739,709

(重要な後発事象)

(自己株式の処分及び株式売出しの件)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会において、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、下記のとおり決議し、平成30年6月25日に処分価格及び売出価格等を決定しております。

なお、公募による自己株式の処分(一般募集)については、平成30年7月5日に払込完了を受けており、オーバーアロットメントによる売出しについては、平成30年7月6日に受渡し完了しております。

また、第三者割当による自己株式の処分についても、平成30年8月1日に払込完了を受けております。

1. 公募による自己株式の処分(一般募集)

- |                |                              |
|----------------|------------------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 1,000,000株            |
| (2) 処分価格(募集価格) | 1株につき1,416円                  |
| (3) 処分価格の総額    | 1,416百万円                     |
| (4) 払込金額       | 1株につき1,327.50円               |
| (5) 払込金額の総額    | 1,327百万円                     |
| (6) 申込期間       | 平成30年6月26日(火)から平成30年6月27日(水) |
| (7) 払込期日       | 平成30年7月5日(木)                 |

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- |                |                              |
|----------------|------------------------------|
| (1) 売出株式の種類及び数 | 当社普通株式 150,000株              |
| (2) 売出価格       | 1株につき1,416円                  |
| (3) 売出価格の総額    | 212百万円                       |
| (4) 申込期間       | 平成30年6月26日(火)から平成30年6月27日(水) |
| (5) 受渡期日       | 平成30年7月6日(金)                 |

3. 第三者割当による自己株式の処分

- |                |                 |
|----------------|-----------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 150,000株 |
| (2) 払込金額       | 1株につき1,327.50円  |
| (3) 払込金額の総額    | 199百万円          |
| (4) 申込期日       | 平成30年7月31日(火)   |
| (5) 払込期日       | 平成30年8月1日(水)    |
| (6) 割当先        | 大和証券株式会社        |

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	234	234	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	759	524	0.3	平成31年6月～ 平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	4	-	平成31年6月～ 平成34年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,051	766	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	234	199	90	-
リース債務	2	1	0	-

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	1,955	5,523	10,114	25,819
税金等調整前四半期純損失 ( )又は税金等調整前当期 純利益(百万円)	1,051	1,622	1,567	1,596
親会社株主に帰属する四半期 純損失( )又は親会社株主 に帰属する当期純利益(百万 円)	754	1,183	1,174	966
1株当たり四半期純損失 ( )又は1株当たり当期純 利益(円)	131.39	206.27	204.55	168.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ( )(円)	131.39	74.88	1.72	373.01

訴訟の判決及びその控訴(訴訟関連)

「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	265	444
前払費用	1	2
繰延税金資産	1	1
未収還付法人税等	87	52
その他	0	0
流動資産合計	356	502
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	0
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	6	3
無形固定資産合計	6	3
投資その他の資産		
投資有価証券	136	147
関係会社株式	19,082	19,082
投資その他の資産合計	19,219	19,230
固定資産合計	19,225	19,233
資産合計	19,581	19,736
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	50	-
未払金	5	5
未払費用	10	12
未払法人税等	5	4
未払消費税等	4	4
預り金	1	1
流動負債合計	76	27
固定負債		
繰延税金負債	16	19
固定負債合計	16	19
負債合計	92	47

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	14,551	14,551
資本剰余金合計	16,051	16,051
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,924	3,116
その他利益剰余金合計	2,924	3,116
利益剰余金合計	2,924	3,116
自己株式	1,522	1,523
株主資本合計	19,453	19,645
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	43
評価・換算差額等合計	35	43
純資産合計	19,489	19,688
負債純資産合計	19,581	19,736

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高		
経営管理料	1 291	1 291
関係会社受取配当金	492	309
売上高合計	783	601
販売費及び一般管理費	3 242	3 254
営業利益	541	346
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
関係会社貸付金利息	2	1
システム使用料	2 6	2 6
その他	0	0
営業外収益合計	13	13
営業外費用		
支払利息	4	1
その他	0	0
営業外費用合計	4	1
経常利益	550	357
税引前当期純利益	550	357
法人税、住民税及び事業税	19	16
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	19	16
当期純利益	531	341

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,000	1,500	14,551	16,051	2,542	2,542	1,522	19,071
当期変動額								
剰余金の配当					149	149		149
当期純利益					531	531		531
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	382	382	0	381
当期末残高	2,000	1,500	14,551	16,051	2,924	2,924	1,522	19,453

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26	26	19,097
当期変動額			
剰余金の配当			149
当期純利益			531
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	391
当期末残高	35	35	19,489

当事業年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,000	1,500	14,551	16,051	2,924	2,924	1,522	19,453	
当期変動額									
剰余金の配当					149	149		149	
当期純利益					341	341		341	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	192	192	0	191	
当期末残高	2,000	1,500	14,551	16,051	3,116	3,116	1,523	19,645	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	35	35	19,489
当期変動額			
剰余金の配当			149
当期純利益			341
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	7	7
当期変動額合計	7	7	199
当期末残高	43	43	19,688

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)		当事業年度 (平成30年5月31日)
株那賀ウッド	28百万円	株那賀ウッド	24百万円
計	28百万円	計	24百万円

(損益計算書関係)

1 売上高のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
経営管理料	291百万円	291百万円

2 営業外収益のうち関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
システム使用料	6百万円	6百万円

## 3 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
役員報酬	73百万円	68百万円
給与	62百万円	68百万円
法定福利費	17百万円	18百万円
支払手数料	9百万円	17百万円
支払報酬	27百万円	22百万円
割合		
販売費	- %	- %
一般管理費	100%	100%

## (有価証券関係)

## 子会社株式

子会社株式（前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額19,082百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	2百万円	2百万円
その他	1百万円	1百万円
計	3百万円	3百万円
評価性引当額	2百万円	2百万円
繰延税金資産合計	1百万円	1百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12百万円	15百万円
その他	4百万円	4百万円
計	16百万円	19百万円
繰延税金負債合計	16百万円	19百万円
差引：繰延税金負債純額	14百万円	18百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1百万円	1百万円
固定負債 - 繰延税金負債	16百万円	19百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.5%	26.6%
住民税均等割額	0.2%	0.3%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%	4.6%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	-	0
有形固定資産計	0	-	-	0	0	-	0
無形固定資産							
ソフトウェア	13	-	-	13	9	2	3
無形固定資産計	13	-	-	13	9	2	3

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し (注)2	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ej-hds.co.jp/koukoku.html">http://www.ej-hds.co.jp/koukoku.html</a>
株主に対する特典	特になし

(注)1 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 単元未満株式の買取り・売渡しの取り扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関が直接取り扱います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第10期)	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日	平成29年8月30日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第10期)	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日	平成29年8月30日 中国財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第11期第1四半期)  (第11期第2四半期)  (第11期第3四半期)	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日 自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日 自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日	平成29年10月16日 中国財務局長に提出。 平成30年1月12日 中国財務局長に提出。 平成30年4月16日 中国財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2(株主総会における議決権行使の結果)		平成29年8月30日 中国財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 (組込方式)及び その添付書類	公募による自己株式の処分に係る有価証券届出書  第三者割当による自己株式の処分に係る有価証券届出書		平成30年6月14日 中国財務局長に提出。 平成30年6月14日 中国財務局長に提出。
(6) 訂正有価証券届出 書(組込方式)	平成30年6月14日提出の有価証券届出書(組込方式)に係 る訂正届出書 平成30年6月14日提出の有価証券届出書(組込方式)に係 る訂正届出書 平成30年6月14日提出の有価証券届出書(組込方式)及び 平成30年6月25日提出の訂正有価証券届出書(組込方式) に係る訂正届出書		平成30年6月25日 中国財務局長に提出。 平成30年6月25日 中国財務局長に提出。 平成30年7月13日 中国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 8月24日

E・Jホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒 川 智 哉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 田 正 史  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、E・Jホールディングス株式会社の平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、E・Jホールディングス株式会社が平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 8月24日

E・Jホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒 川 智 哉  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 田 正 史  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているE・Jホールディングス株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、E・Jホールディングス株式会社の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。